

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	国土形成計画推進に資する総合交通体系に関する調査		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	参事官(総合交通体系)		参事官	秋村成一郎	
会計区分	一般会計		施策名	40 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通基本法(H23.3法案閣議決定)に規定される総合的な交通計画の策定について、それぞれサポートを行うため、地域のモビリティ確保に向けた施策の作成・推進を進めるための必要な工夫・ノウハウの提供や、広域的な交流・連携を評価する指標やその算定方法の提案など、総合的な観点からの調査・検討を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域のモビリティ確保(持続可能な移動手段の確保)は、地域の諸課題への対応策ともなり、地域づくりと一体となった総合的な交通施策を作成し、戦略的に推進することが必要である。地域における人の移動(モビリティ)の確保に関し、施策形成プロセスをサポートするためのツール、システムの作成(知恵袋や地域交通データベース)、および情報・ノウハウの提供、充実を行う。また、国際交流、広域ブロック間・内交流等、広域的な交流・連携に係わる基礎データの収集・モニタリング、分析、評価指標に関する検討を実施し、人口減少など今後の社会情勢等を踏まえた総合的な交通体系の検討に資するものを整備する。さらに、国および地方公共団体の交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報交換、意見交換等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	22	17	21	14	12	
	執行額	22	13	20				
	執行率(%)	97.5%	75.1%	96.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値
	本施策は、総合的な交通体系の整備に向けた施策形成をサポートするためのシステム等を検討、提示するものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。			成果実績				
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本施策は、総合的な交通体系の整備に向けた施策形成をサポートするためのシステム等を検討、提示するものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。			活動実績 (当初見込み)			() ()	-
単位当たりコスト	2百万円/項目			算出根拠	X:実績額(20百万円)、Y:検討項目数(10項目)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円	実施内容を精査し、東日本大震災に係る具体的課題に係る検討に限定することによる減額				
	職員旅費	1百万円	2百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.5百万円					
	国土形成計画推進調査費	12百万円	10百万円					
計	14百万円	12百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・予算の範囲内で最大限の政策効果が得られるよう、地域の関係者、実務者や有識者等の意見を踏まえながらニーズを的確に捉え、それらを調査に反映していく努力を行うとともに、調査成果の利用の効率化に向けたデータベースの評価等を行い改善を図っていくこととしている。 【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・調達にあたっては、調達情報の事前公示を行い周知期間を十分取るほか、配置予定技術者の要件など応募要件の緩和により、透明性の確保及び競争性の向上を図っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
廃止②		競争性の確保については、一定の取組が見られるものの、事業効果の検証は今後の課題である。平成23年度で事業は終了するが、事業成果が実際に実務者に活用されているかとの視点に立った検証を行うべきである。また、政策の決定に係るものなど調査の内製化を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
国土形成の推進に資する総合交通体系に関する調査を廃止するものの、H25年度までの期間、調査の対象を東日本大震災被災地における技術的支援等具体的課題への対応に限定することで、実際に実務者に活用される内容に限定した調査を行うこととする。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

国土交通省
19百万円

諸謝金・職員旅費・委員等旅費
1百万円

地域モビリティ確保の計画策
定に資する情報・ノウハウのと
りまとめ、提供等

【企画競争、少額随契】
A. 民間企業等(5社)
19百万円

地域モビリティ確保に関する
調査、検討、資料印刷
広域的な交流・連携に係わる基礎デー
タの収集等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.株式会社エックス都市研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	様々な地域独自の工夫や先進的な取組事例等を分析しながら、持続可能な地域のモビリティ確保に関し、有効となる施策を検討するとともに、モビリティ確保に関するニーズを持つ地域の自治体や住民等に役立つ施策形成支援ツールの提供に関する検討を実施	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エックス都市研究所	多様な主体の参画による地域モビリティの確保施策に関する検討調査	9	随意契約	99.3%
2	株式会社三菱総合研究所	総合的な交通体系の視点を踏まえた国土の交流ポテンシャルに関する検討調査	8	随意契約	99.1%
3	シンソー印刷株式会社	地域のモビリティ確保の知恵袋2010印刷	1	随意契約	100.0%
4	個人A	通訳料	0.2	随意契約	—
5	カゴヤジャパン株式会社	「地域のモビリティ確保のデータベース」サイト専用サーバーサービスの提供	0.1	随意契約	—
6					
7					
8					
9					
10					